

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,955,036	1,194,995	6,717,845
経常利益又は経常損失(△) (千円)	108,921	△137,391	△570,222
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	68,525	△288,629	△1,243,819
純資産額(千円)	10,725,751	8,897,788	9,100,253
総資産額(千円)	13,557,089	11,072,578	11,295,903
1株当たり純資産額(円)	1,301.40	1,079.73	1,104.29
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)(円)	8.31	△35.02	△150.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	79.1	80.4	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,201	101,625	376,610
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△267,354	△69,803	△627,743
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△71,044	△1,774	△129,812
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,178,154	3,931,546	3,907,247
従業員数(人)	288	272	270

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第56期及び第57期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、岩崎マニファクス株式会社（連結子会社）は、横浜パイオニクス株式会社（連結子会社）を存続会社とする吸収合併により、関係会社に該当しないこととなりました。

3 【関係会社の状況】

当社グループは、平成21年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日を合併期日に、当社連結子会社であります横浜パイオニクス株式会社を存続会社、同じく連結子会社であります岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	272（136）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	190（33）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは操作用スイッチをはじめとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

製品別に示すと以下の通りとなります。

(1) 生産実績

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	522,527	39.7
	小形、大形スイッチ	404,709	53.0
	その他	192,580	54.9
合計		1,119,818	46.1

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	584,094	54.6
	小形、大形スイッチ	471,917	65.6
	その他	191,185	69.4
合計		1,247,197	60.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	248,887	55.9
	小形、大形スイッチ	249,694	78.9
	その他	139,109	71.5
合計		637,691	66.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	562,859	53.2
	小形、大形スイッチ	468,041	70.6
	その他	164,095	69.8
合計		1,194,995	61.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	444,894	22.8	253,426	21.2
㈱日本電化工業所	292,940	15.0	161,615	13.5

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」において重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、一部の経済指標に部分的な回復の兆しが見られますが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による先行き不透明感は依然として強く残っており、設備投資の抑制や個人消費の低迷などの厳しい経営環境が継続しております。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「Quantum Leap Advanced」に基づき、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品や特注品の販売に積極的に取り組み、また、製造子会社の合併による生産合理化や、固定費を中心とした経費削減に努めましたが、世界経済の厳しい環境の影響を受け、当第1四半期連結会計期間の売上高は11億9千4百万円（前年同期比38.9%減）、営業損失は2億4千7百万円（前年同期は2千5百万円の営業利益）、経常損失は1億3千7百万円（前年同期は1億8百万円の経常利益）、四半期純損失は2億8千8百万円（前年同期は6千8百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループの売上高は、当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額の前年同期比45.4%減こそ上回っているものの、38.9%減と低迷していることには変わりはありませんが、僅かながら底打ち感が出てきているのも事実であり、強化販売品目を中心に選択と集中の中、競争力強化と体質強化に尽力して行きたいと考えております。

なお、所在地別セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」など新商品の投入に注力いたしましたが、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場を含め引き続き国内市場が低調に推移したことにより、第1四半期連結会計期間の売上高は9億6千4百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

(2) 米国

グローバルディストリビューターとの関係を強化し拡販に努めましたが、米国経済の急減速による設備投資の鈍化等の影響を受け、第1四半期連結会計期間の売上高は3億5千1百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(3) 中国

中国市場における売上高は前年同期比でプラス成長しているものの、主要販売先である日本、米国などの景気低迷の影響を受け、第1四半期連結会計期間の売上高は2億3千2百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

資産合計は110億7千2百万円（前連結会計年度末比2億2千3百万円の減少）となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比9千4百万円の減少）、商品及び製品の減少（前連結会計年度末比1億4百万円の減少）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は21億7千4百万円（前連結会計年度末比2千万円の減少）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比9千7百万円の減少）によるものであります。

(3) 純資産

純資産合計は88億9千7百万円（前連結会計年度末比2億2百万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比2億8千8百万円の減少）、及び評価・換算差額等の増加（前連結会計年度末比8千6百万円の増加）によるものであります。

3. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により1億1百万円の増加（前年同四半期は2億1百万円の増加）、投資活動により6千9百万円の減少（前年同四半期は2億6千7百万円の減少）、財務活動により1百万円の減少（前年同四半期は7千1百万円の減少）となり、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加（前年同四半期は1億1千4百万円の減少）し、39億3千1百万円（前年同四半期末は41億7千8百万円）となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円の増加（前年同四半期は2億1百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費1億2千5百万円、たな卸資産の減少1億4千2百万円、未払金の増加5億4千8百万円等によるものであり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失2億4千4百万円、役員退職慰労引当金の減少3億2千7百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は6千9百万円（前年同四半期は2億6千7百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得6千1百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1百万円（前年同四半期は7千1百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済1百万円によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7千3百万円であります。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の基本的な方針に変更はありませんが、市場状況を鑑み、当期はカスタム品の開発に注力しております。

なお、当期の工業所有権出願件数は、2件となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	㈱ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1000株であります。
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ザ・エスエフピー・バリュアー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びその共同保有者であるジーエーエス(ケイマン)リミテッドから平成21年5月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年5月13日現在で359千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュアー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート	株式 287,000	3.41
ジーエーエス(ケイマン)リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン	株式 72,000	0.85

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	—	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,206,000	8,206	同上
単元未満株式	普通株式 35,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,206	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	184,000	—	184,000	2.18
計	—	184,000	—	184,000	2.18

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式数は184,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	368	329	385
最低(円)	310	315	329

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,931,546	3,907,247
受取手形及び売掛金	930,109	1,024,857
商品及び製品	1,126,594	1,231,267
仕掛品	7,406	22,145
原材料及び貯蔵品	1,612,944	1,659,895
繰延税金資産	32,709	34,381
その他	141,442	155,503
貸倒引当金	△2,215	△2,367
流動資産合計	7,780,537	8,032,930
固定資産		
有形固定資産	※ 1,906,726	※ 1,991,274
無形固定資産		
のれん	9,431	10,907
その他	387,833	420,752
無形固定資産合計	397,264	431,660
投資その他の資産	988,075	844,080
貸倒引当金	△26	△4,041
固定資産合計	3,292,040	3,262,973
資産合計	11,072,578	11,295,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,331	839,395
1年内返済予定の長期借入金	6,900	6,900
未払法人税等	96	503
繰延税金負債	6,223	6,568
引当金	42,076	143,960
その他	858,546	361,373
流動負債合計	1,656,173	1,358,699
固定負債		
長期借入金	20,732	22,457
繰延税金負債	79,283	49,108
役員退職慰労引当金	162,069	489,872
退職給付引当金	141,171	160,153
その他	115,359	115,359
固定負債合計	518,615	836,950
負債合計	2,174,789	2,195,650

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,458,963	7,747,592
自己株式	△156,040	△156,040
株主資本合計	9,088,027	9,376,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,872	△60,398
為替換算調整勘定	△240,111	△216,043
評価・換算差額等合計	△190,238	△276,441
少数株主持分	—	38
純資産合計	8,897,788	9,100,253
負債純資産合計	11,072,578	11,295,903

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,955,036	1,194,995
売上原価	1,118,469	870,081
売上総利益	836,566	324,914
販売費及び一般管理費	※ 810,804	※ 572,771
営業利益又は営業損失(△)	25,762	△247,857
営業外収益		
為替差益	60,548	—
受取賃貸料	7,144	5,023
受取保険金	—	100,147
その他	17,438	9,219
営業外収益合計	85,131	114,391
営業外費用		
支払利息	632	461
賃貸収入原価	923	1,090
為替差損	—	2,296
その他	416	76
営業外費用合計	1,972	3,925
経常利益又は経常損失(△)	108,921	△137,391
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	4,177
固定資産処分益	—	1,852
特別利益合計	52	6,030
特別損失		
固定資産処分損	11,654	—
投資有価証券評価損	—	2,184
役員退職慰労金	—	110,850
特別損失合計	11,654	113,034
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97,318	△244,395
法人税、住民税及び事業税	18,715	3,966
過年度法人税等	—	42,610
法人税等調整額	11,463	△2,305
法人税等合計	30,179	44,272
少数株主損失(△)	△1,385	△38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,525	△288,629

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97,318	△244,395
減価償却費	129,025	125,491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,504	△18,981
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,800	△327,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,437	△96,284
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,050	△5,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△4,133
固定資産処分損益(△は益)	11,654	△1,852
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,184
受取利息及び受取配当金	△10,760	△6,420
支払利息	632	461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106,550	142,546
売上債権の増減額(△は増加)	88,195	91,926
未収入金の増減額(△は増加)	8,107	5,824
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,907	△80,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,029	△2,636
未払金の増減額(△は減少)	140,958	548,594
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,029	—
その他の資産の増減額(△は増加)	7,358	13,930
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,555	630
小計	194,356	143,377
利息及び配当金の受取額	10,763	5,798
利息の支払額	—	△152
法人税等の支払額	△3,918	△47,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,201	101,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,440	△61,561
無形固定資産の取得による支出	△8,564	△7,983
投資有価証券の取得による支出	—	△6,663
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	2,200	—
その他	450	6,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,354	△69,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,400	—
長期借入金の返済による支出	△6,862	△1,725
自己株式の取得による支出	△280	—
配当金の支払額	△32,502	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,044	△1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,585	△5,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,611	24,298
現金及び現金同等物の期首残高	4,292,765	3,907,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,178,154	* 3,931,546

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日に連結子会社である岩崎マニファクス株式会社は、連結子会社である横浜パイオニクス株式会社を存続会社として吸収合併をいたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【簡便な会計処理】

	当第1 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 8,494,747千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 8,426,809千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 255,276千円	給料手当 226,039千円
賞与引当金繰入額 33,271千円	賞与引当金繰入額 9,457千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,150千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,700千円
役員賞与引当金繰入額 4,050千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,178,154	現金及び預金勘定 3,931,546
現金及び現金同等物 4,178,154	現金及び現金同等物 3,931,546

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,425千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 184千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは操作スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,393,258	479,439	82,338	1,955,036	—	1,955,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,276	858	305,082	576,217	(△576,217)	
計	1,663,534	480,298	387,420	2,531,253	(△576,217)	1,955,036
営業利益又は営業損失(△)	246,752	△6,133	29,212	269,831	(△244,069)	25,762

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 当第1四半期連結会計期間より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、評価基準を低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本が8百万円減少しております。

4 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	754,105	351,253	89,635	1,194,995	—	1,194,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210,424	371	143,062	353,859	(△353,859)	
計	964,530	351,625	232,698	1,548,854	(△353,859)	1,194,995
営業利益又は営業損失(△)	△228,324	△5,166	10,893	△222,597	(△25,260)	△247,857

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	479,439	216,058	695,498
II 連結売上高（千円）			1,955,036
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.5	11.1	35.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	351,253	126,485	477,739
II 連結売上高（千円）			1,194,995
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	29.4	10.6	40.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 当社グループは、平成21年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日を合併期日に、当社連結子会社であります横浜パイオニクス株式会社を存続会社、同じく連結子会社であります岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	横浜パイオニクス㈱	岩崎マニファクス㈱
事業内容	電気機器部品の製造	同左
所在地	神奈川県横浜市	福島県いわき市
代表者名	代表取締役平松恵	代表取締役市川忠夫
資本金	95,000千円	78,000千円
株主構成	当社 98.9%	当社 100%

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

横浜パイオニクス㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

製造子会社の経営資源の有効活用による経営の合理化、及び製造部門の効率化を図ることを目的としております。

②合併の期日及び形式

平成21年4月1日を合併期日に、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

③合併比率等

当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,079.73 円	1株当たり純資産額 1,104.29 円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.31 円	1株当たり四半期純損失金額 △35.02 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 — 円	(△) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 — 円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	68,525	△288,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	68,525	△288,629
期中平均株式数(千株)	8,241	8,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21年 8月 11日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。